

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本六郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 小島和彦
財務課長 安田誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 小島和彦
財務課長 安田誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第2四半期 連結累計期間		第98期 第2四半期 連結累計期間		第97期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		49,163		50,489		107,741
経常利益	(百万円)		2,721		2,954		4,730
四半期(当期)純利益	(百万円)		835		1,695		1,638
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,295		151		833
純資産額	(百万円)		68,528		68,339		69,412
総資産額	(百万円)		134,961		134,725		136,145
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		10.03		20.36		19.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		49.7		49.8		50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,040		7,505		7,932
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,055		1,131		3,768
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		4,886		2,843		6,627
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		12,400		15,263		11,721

回次		第97期 第2四半期 連結会計期間		第98期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.61		8.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第97期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による停滞から回復の兆しが見られるものの、円高や株価下落の影響による企業収益の悪化に加え、欧州の財政不安や米国経済の減速懸念から、景気は不透明な状況で推移してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、銅価が高水準で推移しましたこと等から、売上高は504億8千9百万円（前年同四半期比2.7%増）、経常利益は29億5千4百万円（前年同四半期比8.6%増）と前年同四半期を上まわり、税金費用等が減少しましたことから、四半期純利益は16億9千5百万円（前年同四半期比102.9%増）と前年同四半期に比べ大幅に向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、碎石等の販売が増加しましたものの、主力生産品である石灰石の販売が軟調に推移しました結果、売上高は227億6千4百万円と前年同四半期に比べ1億4千1百万円（0.6%）減少いたしました。

営業利益は、石灰石が減益となりましたことに加え、連結子会社の業績が低下しましたことから、16億7千8百万円と前年同四半期に比べ7億2百万円（29.5%）減少いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、銅価が高水準で推移しましたことから、売上高は223億1千6百万円と前年同四半期に比べ13億2千8百万円（6.3%）増加いたしました。

営業利益は、アタカマ銅鉱山の増益等により、8億3百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）と前年同四半期に比べ改善いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、販売が概ね前年同四半期なみとなりましたことから、売上高は40億4千8百万円と前年同四半期に比べ3百万円（0.1%）増加しましたものの、環境部門の物流コスト増加等により、営業利益は3億1千4百万円と前年同四半期に比べ6千3百万円（16.7%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、前年8月より新規賃貸物件が稼働しましたことから、売上高は13億6千

万円と前年同四半期に比べ1億3千5百万円(11.1%)増加し、営業利益は7億2千6百万円と前年同四半期に比べ9千9百万円(15.9%)増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ14億2千万円(1.0%)減少し、1,347億2千5百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金が減少しましたものの、現金及び預金や金属在庫の増加により、前連結会計年度末に比べ38億7千万円(6.8%)増加し、608億7千3百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ52億9千万円(6.7%)減少し、738億5千1百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3億4千7百万円(0.5%)減少し、663億8千5百万円となりました。

流動負債につきましては、1年以内に返済予定の長期借入金及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ42億7千2百万円(15.0%)増加し、326億9千6百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ46億2千万円(12.1%)減少し、336億8千8百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金が増加しましたものの、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ10億7千2百万円(1.5%)減少し、683億3千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計期間末に比べ35億4千1百万円(30.2%)増加し、152億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益29億2千1百万円、減価償却費26億8千6百万円を計上し、売上債権の減少等により、営業活動によって得られた資金は75億5百万円となり、前年同四半期に比べ24億6千5百万円(48.9%)増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により、投資活動に要した資金は11億3千1百万円となり、前年同四半期に比べ9億2千3百万円(45.0%)減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、財

務活動に要した資金は28億4千3百万円となり、前年同四半期に比べ20億4千2百万円(41.8%)減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億5千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		83,523,195		4,176		6,149

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,379	14.82
財団法人 日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,192	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,809	5.76
株式会社 みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,941	3.52
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,903	3.48
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行㈱)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,032	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,753	2.10
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,566	1.88
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
計		41,386	49.55

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,562千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,192千株

2 株式会社みずほフィナンシャルグループを代表して株式会社みずほコーポレート銀行から平成23年6月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年6月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,941	3.52
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	267	0.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	988	1.18
計		4,196	5.02

3 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,809,000	82,809	同上
単元未満株式	普通株式 464,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,809	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が321株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目3番2号	250,000		250,000	0.30
計		250,000		250,000	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,911	15,452
受取手形及び売掛金	22,350	20,525
有価証券	51	30
商品及び製品	3,413	4,594
仕掛品	10,568	11,949
原材料及び貯蔵品	1,199	1,257
その他	7,548	7,078
貸倒引当金	39	15
流動資産合計	57,003	60,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,951	21,136
その他(純額)	22,851	22,400
有形固定資産合計	44,802	43,537
無形固定資産	2,491	2,351
投資その他の資産		
投資有価証券	25,974	21,960
その他	6,337	6,431
貸倒引当金	464	429
投資その他の資産合計	31,847	27,962
固定資産合計	79,142	73,851
資産合計	136,145	134,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,202	14,173
短期借入金	7,973	8,719
未払法人税等	705	851
引当金	786	744
資産除去債務	249	264
その他	7,507	7,943
流動負債合計	28,424	32,696
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	15,645	13,178
引当金	1,484	1,372
資産除去債務	2,974	2,965
その他	16,204	14,172
固定負債合計	38,309	33,688
負債合計	66,733	66,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	51,437	52,841
自己株式	124	124
株主資本合計	61,639	63,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,257	5,681
繰延ヘッジ損益	86	77
為替換算調整勘定	1,697	1,695
その他の包括利益累計額合計	6,473	4,063
少数株主持分	1,299	1,233
純資産合計	69,412	68,339
負債純資産合計	136,145	134,725

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	49,163	50,489
売上原価	38,724	39,131
売上総利益	10,439	11,358
販売費及び一般管理費	7,664	8,188
営業利益	2,774	3,170
営業外収益		
受取利息	43	46
受取配当金	335	349
持分法による投資利益	-	5
その他	211	133
営業外収益合計	590	534
営業外費用		
支払利息	290	258
有価証券売却損	-	1
持分法による投資損失	30	-
為替差損	-	110
その他	322	379
営業外費用合計	643	749
経常利益	2,721	2,954
特別利益		
固定資産売却益	64	58
貸倒引当金戻入額	41	-
その他	1	11
特別利益合計	107	69
特別損失		
固定資産除売却損	92	55
減損損失	244	-
訴訟関連損失	42	34
その他	121	13
特別損失合計	500	103
税金等調整前四半期純利益	2,328	2,921
法人税、住民税及び事業税	748	1,076
法人税等調整額	461	393
法人税等合計	1,210	683
少数株主損益調整前四半期純利益	1,117	2,238
少数株主利益	282	542
四半期純利益	835	1,695

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,117	2,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,352	2,575
繰延ヘッジ損益	102	153
為替換算調整勘定	167	22
持分法適用会社に対する持分相当額	4	9
その他の包括利益合計	3,413	2,389
四半期包括利益	2,295	151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,552	715
少数株主に係る四半期包括利益	257	563

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,328	2,921
減価償却費	2,886	2,686
減損損失	244	-
受取利息及び受取配当金	378	395
支払利息	290	258
売上債権の増減額(は増加)	911	2,042
たな卸資産の増減額(は増加)	746	2,631
仕入債務の増減額(は減少)	850	2,971
その他	837	225
小計	5,401	8,078
利息及び配当金の受取額	374	395
利息の支払額	306	301
法人税等の支払額	485	724
法人税等の還付額	56	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,040	7,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,123	1,171
その他	68	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,055	1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,277	1,280
長期借入れによる収入	1,330	607
長期借入金の返済による支出	3,951	1,019
配当金の支払額	291	291
少数株主への配当金の支払額	424	629
その他	271	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,886	2,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,894	3,541
現金及び現金同等物の期首残高	14,295	11,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,400	15,263

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
いわき共同タンカル株	123 (23)百万円	いわき共同タンカル株	84 (15)百万円
函館生コンクリート協同組合	49 (3)	函館生コンクリート協同組合	44 (3)
計	172 (27)	計	128 (19)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
運賃諸掛	2,961百万円	3,229百万円
給料賃金	1,694	1,710
賞与引当金繰入額	368	391

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	12,619百万円	15,452百万円
預入期間が3か月超の定期預金	249	220
有価証券	30	30
現金及び現金同等物	12,400	15,263

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	22,905	20,988	4,045	1,224	49,163		49,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119		442	18	580	580	
計	23,025	20,988	4,488	1,242	49,744	580	49,163
セグメント利益又は セグメント損失()	2,381	4	377	626	3,381	606	2,774

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 606百万円には、内部取引の相殺消去額32百万円、未実現損益の消去額 62百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 577百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	22,764	22,316	4,048	1,360	50,489		50,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206		382	17	606	606	
計	22,971	22,316	4,431	1,377	51,096	606	50,489
セグメント利益	1,678	803	314	726	3,522	352	3,170

(注)1 セグメント利益の調整額 352百万円には、内部取引の相殺消去額21百万円、貸倒引当金の調整額 1百万円、未実現損益の消去額294百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円3銭	20円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	835	1,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	835	1,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,284	83,273

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第98期（平成23年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当につきましては、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	291百万円
1株当たり中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。